大学院経済学研究科·経済学部展示「山一證券資料展」

(平成 22 年 4 月 6 日~6 月 11 日)

本研究科における企業資料収集の淵源を辿ると、「営業報告書」を中心とする「商業資料文庫」(1913 年開設)に遡ります。以来約一世紀に渡って収集された企業資料は、所蔵資料全体において大きな柱の一つとなっています。本展示では、この企業資料群の中でも最大の規模を有する「山一證券資料」をご紹介します。山一證券と言えば、1997年の経営破綻が記憶に新しいと思われますが、その内部資料は、関係者の尽力で本研究科図書館に寄贈されました。このダンボール700箱を超える資料群は、近年、一部がマイクロフィルムとして公開され、学術研究に大きな進展をもたらすものと期待されています。

展示品は、「商業資料文庫」に収められた「営業報告書」、証券恐慌時(1965年)の関係資料、そして1997年の経営破綻時の内部資料です。

小展示ではありますが、本研究科における資料収集・公開・保存の取組みの一端に触れて頂く機縁となれば幸いです。

The collection of corporate materials at the Graduate School of Economics first began in 1913 as the *Shogyo Shiryo Bunko* ("Commercial Materials Library"), mostly compiling business reports. Since then, for nearly a century we have continued to acquire corporate materials which have now come to form one of the core pillars of our full library. For this exhibit, we would like to take you through our most prodigious collection, the Yamaichi Securities Materials Collection.

The spectacular downfall of Yamaichi Securities Company, Ltd. in 1997 is still relevant today. The exhibit reveals Yamaichi Securities' business reports from the *Shogyo Shiryo Bunko*, as well as Yamaichi materials from the Securities Market Crisis of 1965 and internal documents from the time of their bankruptcy in 1997.

Many people were involved in making the acquisition of Yamaichi's internal documents possible.

In their original form, the Yamaichi materials fill more than 700 boxes, of which some were recently made open to the public as microfilms. We believe the information will provide pertinent insight for future academic studies.

This exhibit is just a small sample of our extensive collection. We hope it will give you a taste of our efforts related to the acquisition, releasing to the public and maintenance of materials at our libraries.

(翻訳 内田まや)

【展示品解説】

第壹期營業報告書 昭和二年上半季 山一證券株式會社

明治 30 (1897) 年に小池國三が創業した「小池國三商店」は、数度の改組を経て、大正 15 (1926) 年、「山一證券」となる。当時の慣行で「証券」とは公社債のことであり、株式も取り扱う山一が「証券会社」を名乗ったのは、画期的なことであった。

「営業報告書」とは企業が株主に配布する成果報告書のこと。本研究科では、 法科大学時代の大正 2 (1913) 年に設置された「商業資料文庫」が集中的に収 集し、現在では、その後身である「経済学部資料室」が所管する企業資料群の 大きな柱となっている。展示品は、この「商業資料文庫」に収められた、「山 一證券」最初の営業報告書である。

山びこ新聞: 再建計画特集号 昭和41(1966)年6月11日

証券不況が深刻化した昭和 40 (1965) 年、山一證券の経営は事実上破綻し、 戦後初めての日銀特融が発動された。社内報「山びこ新聞」にその再建計画(新 旧勘定分離方式) のあらましが伝えられている。

表札「株式会社山一開業準備事務所」「株式会社山一設立事務所」

展示品は再建計画を承けて昭和 41 (1966) 年に設立された新会社「株式会社山一」のもの。この新会社は開業後、旧山一から商号「山一證券」、従業員、営業店を引継ぎ、旧会社の方は負債の管理・返済にあたった。いざなぎ景気という追い風もあって、返済は順調に進み、想定を遥かに上回る昭和 44 (1969) 年には完済することとなった。

臨時取締役会議事録 平成9(1997)年11月21日

「社員は悪くありません!」という野澤社長の声が今も生々しい、山一の倒産 劇。経営破綻が世に知らされたのは、平成9年11月22日のことであるが、実 は、社員にとっても寝耳に水の出来事であった。展示品は、経営の実情が初め て社内に明かされた取締役会の議事録である。

日本経済新聞朝刊 平成9(1997)年11月22日 (縮刷版)

山一の経営破綻を初めて報道する新聞記事。

社内調査報告書:いわゆる簿外債務を中心として 平成10(1998)年4月

破綻の公表後、短期間のうちに作成された社内調査報告書は、経営が悪化した 最大の原因である「簿外債務」の実態を明らかにした。上層部の隠蔽体質に対 して、一流証券マンが最後の意地を示したものと見ることもできる。

矢野正隆 (やの まさたか:東京大学経済学部資料室特任研究員)